

## 第1回高知県中小企業・小規模企業振興審議会議事概要

1. 日 時 令和3年6月22(火) 10:30~12:00
2. 場 所 ザクラウンパレス新阪急高知 「フローラ」
3. 出席委員 青木章泰 久岡隆 戸田昭 山崎道生 森澤正博 中城一明 山中盛世  
広末幸彦 西村純子 川上優子 藤本正孝 武田丘 田村壮児 中川香代  
中島和代 (敬称略・順不同) (15名)
4. 内 容  
審議事項 高知県中小企業・小規模企業振興条例に定める指針策定(案)等について

### 議題(1) 会長及び副会長の選出について

委員より、会長に青木章泰氏の推薦があり、委員の承認を得る。

委員より、副会長の推薦等がなかったため、事務局より山崎道生氏を推薦し、委員の承認を得る。

### 議題(2) 高知県中小企業・小規模企業振興条例に定める指針策定(案)について

事務局より資料1~3の内容について一括して説明を行う。

#### 質疑意見等

(山崎副会長)

- ・審議会は、県の取組報告の場ではなく業界ごとの課題・問題点を県が提示し、委員が解決策を協議する場を想定していた。具体的な課題等を聞いて議論しない限り、委員の存在理由がないのではないか。

(青木会長)

- ・様々な方の意見等を踏まえ、事務局は課題・対策を講じていく。具体的な内容であると、方向性や解決策も分かりやすくなるのではないか。

(事務局)

- ・人口減少をはじめ厳しい環境に立ち向かっていくうえで、事業者がどうあるべきかを検討し、県としてしっかり取り組める仕組みを構築していく。

(青木会長)

- ・事務の合理化のためのデータ化、キャッシュレスといったものから、デジタルトランスフ

オーメーション（以下「DX」という。）までデジタル化といっても様々あるが、大多数の企業のデジタル化はまだまだ進んでいないという状況である。そういう点で、具体的に進めていくと事務局としても取り組みやすい仕組みになるのではないか。

（久岡委員）

- ・本県農業は、90%後半が家族経営であり、中小企業・小規模企業に該当するのは非常に少ない。家族経営ではどうしても資材費や流通経費等に多額の経費がかかるため、なかなか持続可能な経営ができない。そのためには規模を拡大しないといけないということから法人化の動きが進んでいるところ。
- ・**資料 3-1** **資料 3-2**に農業振興部イメージの記載があるが、具体的な記載でなくイメージがわからない。どのような方向性か、産業振興計画の農業分野にどのような取組があるのかを明示し、議論するという方法が分かりやすいのではないか。

（戸田委員）

- ・最近、ウッドショックで木材価格が高騰しているが、山の川上が万々歳かということでもない。理由は、今までの長期景気低迷による木材価格の下落等で多くの事業者がダメージを受けており、今がチャンスといっても飛びつだけの力がなくなっているためである。
- ・その原因として人材不足が考えられる。なぜ人材が不足するかというと、厳しい就労条件にある。業務内容から忙しいからとはいえ残業して対応するというわけにはいかず、また、一人前になるのは5～6年経験を積まないといけないこと等があり、アルバイトで人数をそろえれば問題解決という業種ではなく非常に厳しい。そういうことを理解したうえで、県には、現場で働く、特に若者の就労条件をよくしていく方策を考えていただきたい。
- ・林業にも「40の壁」という現象があり、40歳前後に教育支出が増加してくると、就労条件が良くないことや、年収面等から林業から離れていく傾向にある。そういった現状認識を共有し、解決策をとともに探していきたい。

（山崎副会長）

- ・グリーン化政策が政府の大きな柱になってきている。高知県もCO2固定に役立てるのではないかという空気があるが、戸田委員の発言にある様に山側では厳しい状況であり、実業界では技術的にまだまだという状況である。
- ・グリーン化の流れに乗り遅れることがないように、高知大学農学部と連携するなどしてタイムリーに取り組んでいただきたい。

（森澤委員）

- ・製紙業界はこの30年で約3割事業者数が減っている。設備投資等に資本力を必要とする

ため、新規参入がほぼない中、事業承継等の問題で廃業するところが増えているというのが実態である。

- ・ 県内製紙業界は、国際的な活動している事業者はほぼなく、ほとんどが国内需要である。また、県内ではなく国内で浅く広く商売をしているところが多い。
- ・ 今いる事業者の中にも大手企業の傘下に入るといったことが最近出てきている。不織布製造まで広げると今様々な動きが起こりつつあるが、国内販路を開拓していく必要があるため、企業間連携を進めなくてはいけないという話もある。まだ可能性はあると思っており、繋がりができるかがポイントと思っている。

(事務局)

- ・ **資料 3-1** **資料 3-2** に関して様々な意見をいただいているところ。課題を精査し、ボトルネックを洗い出し、対策を示すという方法がわかりやすいことは当然と思っている。本資料をイメージとして提示したが、指針の方向性が良ければ各分野の事業を棚卸ししたいと考えている。棚卸しをする中で、県としてどのような取組をしていかや今考えている課題は何かを整理し、次回提示する。それを基に、施策が足りているかや今後の方向性などに意見をいただきたい。

(中城委員)

- ・ 本会会員もほぼ中小企業者であり、人材の課題に直面している。
- ・ 現在、IT 人材が取り合い状態になっており、県内に残ってくれないのではないかと課題があることや県内産業のデジタル化をいかに進めていくかを考えていかななくてはならない。
- ・ 提案された 15 項目の「施策の基本的な方向」は、非常に幅広く様々あり、それぞれが単独で施策を実施した場合に、本当に効果があるかは疑問である。今までも同様な方法で進めてきて成果が上がらなかったのではないかと。企業の課題や特徴に合わせた工夫をしないと難しいのではないかと。
- ・ 特に小規模事業者は、規模の問題から取り組もうとしても出来なかつたり、効果が上がらないということが非常に多かったのではないかと。規模の問題は大きな問題であり、施策を効果的なものにするには、企業がまとまっていく必要性が高いのではないかと。まとまる方法として、今の時代、デジタルを積極的に取り入れることが大事。例えば、オンラインミーティングは、出張等で人を出すことが負担となる中小・小規模企業にとって地方にいても参加でき、距離や時間の問題解決となっており負担軽減になっている。
- ・ リアルな空間でなくサイバー空間で連携集団化していくのが面白いのではないかと。
- ・ ソフトウェアやコンピューターの導入はコストがかかり、小規模企業が導入した場合にコストに見合う成果がでにくい。例えば、小規模事業者が利用できるデジタルの共通基盤を構築し、共有することができればコスト分割できるため、コスト問題はある程度解決でき

るのではないか。各社に特化した特別なものではなく、一般的なデジタル化によるデジタルインフラを構築していくのがいいのではないか。

- ・サプライチェーンの流れを一つの集団としてグループ化していくと、交流が密なグループとなり、集団化しやすいのではないか。その際には、デジタルを活用して進めていくのがいいのではないか。
- ・企業単体に施策を実施しても、点でしかなく効果は限られるが、それが繋がった線になり面になれば、効果が2倍、3倍になっていくのではないか。特に、デジタルの場合は複数箇所に投資することで指数的に効果が上がっていく。そのため、15項目の「施策の基本的方向」を横断する形で、デジタルを活用することを取り入れていただきたい。

(事務局)

- ・デジタルは生産現場や人材確保など様々な場面で出てくるため、横断的に取り入れるよう進めていきたい。

(青木会長)

- ・企業に限らず、行政のデジタル化も待ったなしの状況であり、最大の課題と考えている。行政のデジタル化が進むことで、企業の申請の簡素化などにつながる。

(中島委員)

- ・最近、県内で異業種間で小さなグループを作り商品化に取り組んでいる事例がある。例えば、農業分野では、生産者と加工者と情報発信者がグループになり商品化に取り組み成功している。情報発信者がグループに入ること成功率が高くなっている。
- ・農業分野と飲食分野が連携し成功している事例が見受けられる。結びつきやすい業種でグループを作って活発化していくという戦略も必要である。
- ・商品売り込むための情報発信の手法には商談会への出展などがあるが、小規模事業者にはコストが高いこと等で難しい。そういう点でも情報発信者と連携することが有効となってくる。
- ・消費構造が、昨今のデジタル化の進展による SNS 等を活用した情報発信の広がりなどにより変化している。そのため、今までのように1業種のみで取り組むのとは異なる戦略が必要になる。
- ・不況に強いとされている建設業界も人手不足で、必要な人材がそろわず工事が遅れるという状況が起きていると聞いている。そのような中、何が不足し、何と何を組み合わせなければいけないかを考える場合に、従来の農林漁業、建設業や製造業といったジャンルとは異なる新しい視点の戦略を持つ必要があるのではないか。

(山中委員)

- ・バス・ハイヤー・タクシー業界は、バブル以降衰退を続けている。その中、今回のコロナ禍で大きな打撃を受け、特に貸しバス事業はほぼ仕事がなく、中小零細のバス業者はいかに生き残るかという状況にある。雇用調整助成金や持続化給付金等による支援で耐えているが、支援がなくなれば大変な状況になる。事業継続のため、各社一生懸命頑張っており、早くコロナが収束して平常時に戻ることを望んでいる。
- ・バス業界も人材不足である。二種免許を取得していないと雇用できないため、人材確保面でのハードルが高い。
- ・大河ドラマ「龍馬伝」が始まったころ、県からバス購入補助があり大変助かった。そういった支援をもう一度していただけると非常に助かる。

(事務局)

- ・非常に厳しい状況であることは承知している。5月・6月の営業時間短縮による影響対策として、取引先等向けの給付金と雇用維持の協力金支給を再度実施する。今回の営業時間短縮要請給付金は企業規模に応じて一月あたり25～75万円とし、雇用給付金は、一月単位で申請ができるようにするなど見直しをしている。また、事業再構築の補助金を新たに設けることを検討しているので、是非活用いただきたい。
- ・バス購入補助については、担当部局に伝えておく。

(広末委員)

- ・商店街は商いの場のみならず、各地域のエリアの顔として頑張っているが、非常に厳しい状況が続いている。売上がないと個店は承継もままならず閉店している。
- ・今まで三密（密接なコミュニケーション）を得意として祭りや行事に取り組んできた商店街にとって、すぐにEC取引やネット販売に取り組むことは難しい。反対に、店主には「技を磨け」と今まで以上に人と人の交流がある三密をやるようにと言っている。個店の一番良いところはそこであり、商店街の良さは県民に思い出作りをしてもらうことである。
- ・コロナ禍で大手外食チェーンが複数店舗商店街から撤退しているが、地元の企業は一生懸命残っている。そういった店主と地元を根をおろした地域商店街として頑張っていきたいと思っているので協力をお願いします。

(西村委員)

- ・[資料2-2]「地産外商の強化」に関して、中小企業は商品量産に課題がある。特に食品業界は、原料となる農林水産品の利用拡大という意味でも、県内加工業とマッチングすることで、県内での取引の拡大といった視点もいるのではないかと。
- ・[資料2-2]「人材育成及び確保」では、業種ごとの記載となっているが、業種ごとの取組に限らず学生を含めた新規就業者、女性や高齢者の就業に向けたマッチング等の情報発

信もあるのではないか。また、現在働いている方が知識や技術の習得により向上を目指していくことも取り入れていただきたい。

(川上委員)

- ・事業者の声を聞くところ、県内でデジタル化の課題が大きいと感じている。行政と一体となり事業者のデジタル化を進めていきたい。

(藤本委員)

- ・我々宿泊業界の課題は山積している。特に人材確保が大きな課題である。
- ・バックヤード改革としてデジタル化を進めている一方、リアルコミュニケーションを必要としている業界であるため、人がいないと仕事にならないことから、人材を確保することが重要。いかに確保していくかとしては、女性のキャリアアップを含め、保育期間中の女性が仕事ができるよう、バックアップできるシステムの構築が今後大事になっていくのではないか。
- ・今は、非常に厳しいが、この秋以降人の動きが出てくるのではと期待している。その時に人手がいないと勝負にならないため、人材確保を一番に考えている。

(武田委員)

- ・医師確保、若手医師の育成は、本県の医療レベルを下げないために大事。
- ・中山間地域の診療所ではパラメディカルや事務職の人材確保が難しい。病床削減などで看護師が余っているのではないかとされているようだが、そういう状況ではない。高知市はまだ人材が集まるようだが、中山間地域への定着は難しい。看護学校を卒業すると都会へ出て行き、そもそも高知県への定着が少ない。
- ・医療に限らず様々な分野でデジタル化と言われているが、今の若者はデジタル教育を受けて現場に出てくるためデジタル対応は可能だろうが、今いる高齢化した地域の医者やパラメディカルにはデジタル化への対応は難しい。
- ・人口減少が進行する地域の診療所の役割がより大きくなっていくのではないか。国保診療施設の多くが赤字経営であることから、経営者のマネジメント能力を養成することが必要。

(田村委員)

- ・「高知県産業振興計画」がある中での条例・指針の意義や役割分担を考える必要があるのではないか。この条例・指針は、大変厳しい状況にある県内中小企業・小規模企業が生き残るためにはどうしていくといいのかを主眼に考えていけばよいのではないか。
- ・生き残るためには何が大事かという、一つは危機回避である。今回のコロナ禍や、今後起こるであろう南海トラフ地震にいかに対応して生き延びていくかという視点と、デジ

タル化、グリーン化や少子高齢化などの環境変化にいかに対応していくべきかという視点を全面に出していくのではよいのではないか。

(中川委員)

- 人の問題は各業界で共通しているのではないか。今後の伸びしろを考えると、女性、外国人、高齢者、障害者に視点があたるのではないか。
- 利益が上がらないと職場改善に取り組む余裕が出てこないため、中小企業の付加価値を上げるための支援が必要。方向性としては、グリーン化ではないか。脱炭素的なビジネスに取り組む企業は、よりサプライチェーンや取引先として選ばれる可能性が高くなる。もちろん、製品、サービスの質向上やDXに取り組むことで、県内企業のブランド力をいかに高めるかということも大事。
- DXに関しては、IT技術が先行すると特に小規模企業は、コスト面・技術面で難しくなる。もちろん、IT技術はツールとして必要であるため、IT人材の育成は進めていく必要はある。
- 小規模企業でDXを導入する場合は、自社が有するデータは何か、そのデータを集積してどのように使うのかをまず考える必要がある。自社の中心的価値はそのまま残して、周辺の物流、関連サービスや営業等に自社が有するデータをどう生かせるかという点に、ITツールを活用するといった考え方をもう少し進めていく必要がある。そのうえで、中小企業等に「こういう改革が必要です。」「世の中変わります。」ということを伝える仕掛けづくりが必要。
- 仕掛けづくりやベンチマークの設定には、国内事例を利用すると横並びになるが、海外では地方で成功しているケースが多くあるため、海外事例を利用すると横並びではない、他県にはない特徴をもった進め方ができるのではないか。
- 一例だが、フランスは国全体の産業技術がアメリカなどと比較して優れているわけではないが、フレンチテック(※)というプロジェクトを実施することで、世界中から人が集まるようになっていく。(※フランス政府が注力するスタートアップ企業支援策)